

# 初めての積立投資



八幡信用金庫

商号等/八幡信用金庫 登録金融機関:東海財務局長(登金)第60号

令和5年1月現在

## 投資信託ってなに？

将来に向けたお金の準備は「何を」「いつ」始めたらいいかわからない。

調べても専門的でよくわからない。でも、将来のお金は心配…。

“お金を運用する”って何だろう。「資産形成」って？「リスク」って？

そんな方のために、初めてでも比較的簡単に始められる「投資信託」をご紹介します。



投資信託って必要？  
時間がなくて面倒だ…



### 運用はプロが代行

運用のプロである「ファンドマネージャー」が運用を代行しますので、高度な投資のテクニックなどを身に付ける必要はありません。



リスクが怖い…



### 手軽に分散投資

投資信託は複数の投資商品に「分散投資」されています。ひとつの会社の株式に投資するのに比べて、価格の変動を小さく抑えることができます。



まとまったお金が必要？



### 少額で購入できる

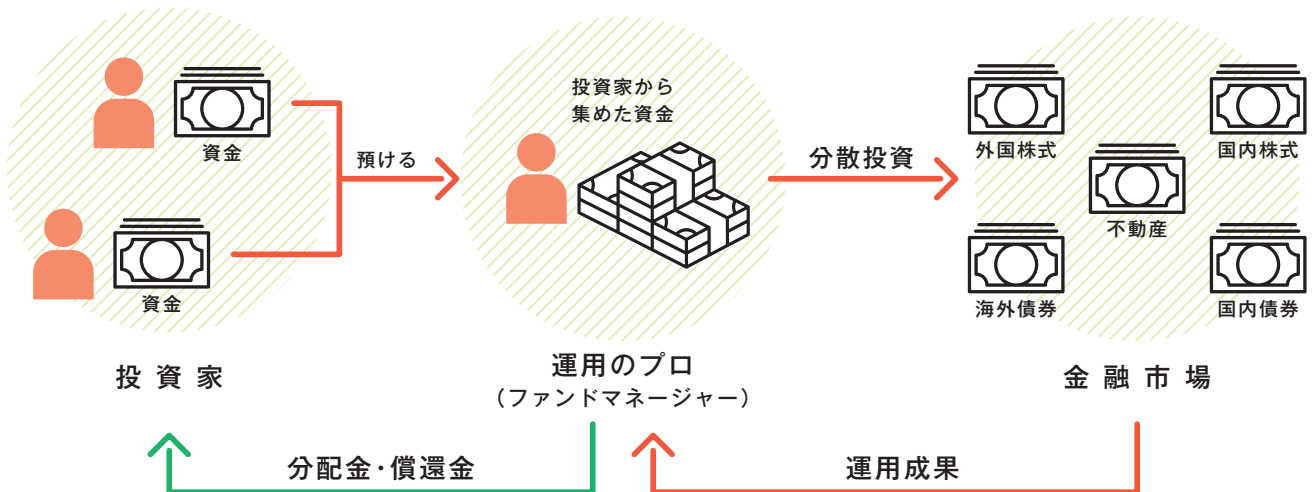
投資信託は1万円など少額から購入できることが多く、手軽に始められます。また、毎月一定額を購入する「積立」の設定も可能です。

## 投資信託ってどんなしくみ？

投資信託は、投資家から集めたお金をまとめ、運用のプロである

ファンドマネージャーが株式や債券などに投資・運用し、

その運用の成果として生まれた利益を投資家に分配する金融商品です。



投資家が投資信託に  
お金を預ける



ファンドマネージャーが株や  
債券など複数の商品に投資



分散投資することで、  
リスク低減が可能！

「集めた資金をどのような対象に投資するか」は、  
投資信託ごとの運用方針に基づき専門家が行います。

## 積立投資の特徴は？

積立投資とは、投資信託などの金融商品を「決まったタイミング」で「一定金額」購入する投資方法です。

積立投資には投資の初心者でも分かりやすい、いくつかの特徴があります。

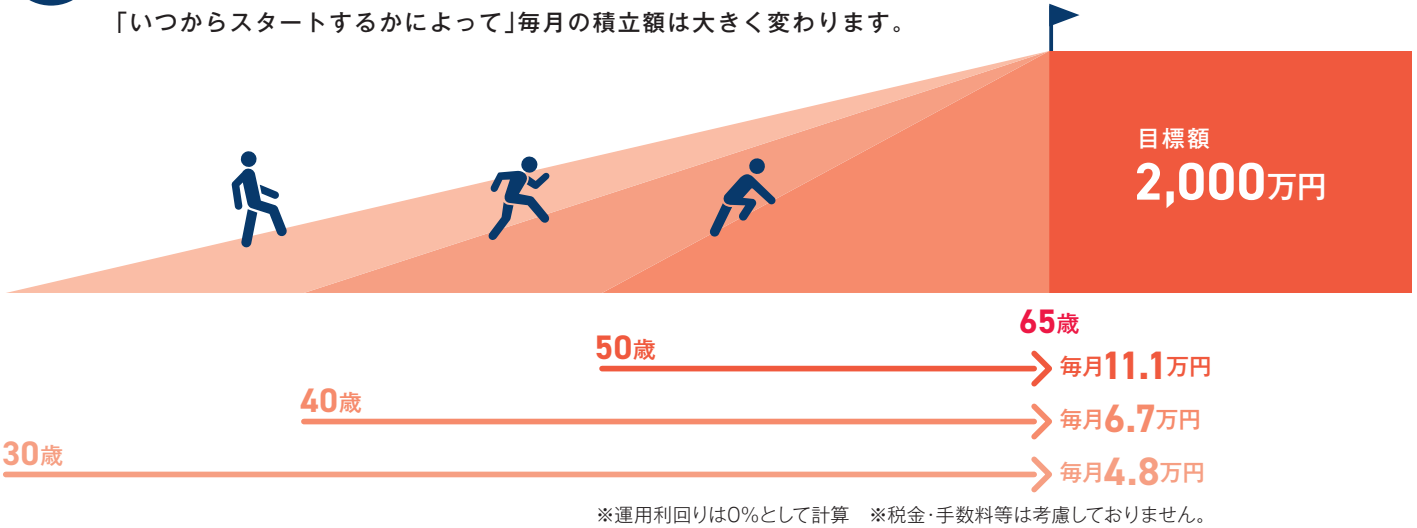
将来に向けた資産形成を積立投資で始めてみませんか？

POINT  
1

### 時間を味方に！

目標額を決めて早い時期から積み立てましょう。

「いつからスタートするかによって」毎月の積立額は大きく変わります。

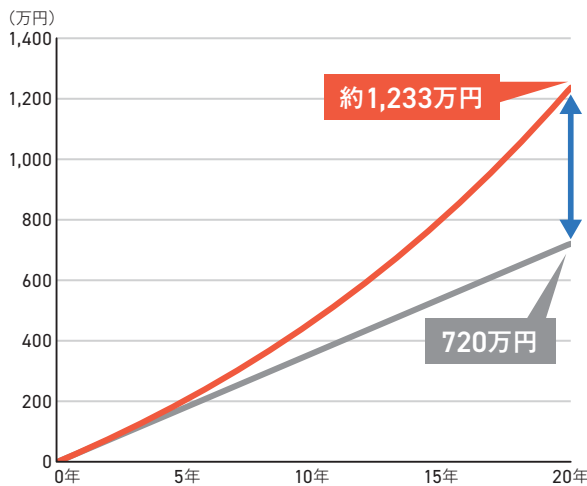


POINT  
2

### 複利で運用し、着実に！

積立投資で複利運用することで、将来に大きな差が出ます。

積立投資シミュレーション  
(投資期間:20年間、毎月3万円ずつ)



複利で運用年率5% 約1,233万円

運用せず積立年率0% 積立元本720万円

#### 「単利」と「複利」

金利の計算方法には2つの方法があります。

「単利」… 元本にだけ利息がつくという考え方

「複利」… 元本に利息を繰り入れて、その合計額に利息がつくという考え方

※将来の運用成果を約束するものではありません。

※税金・手数料等は考慮していません。

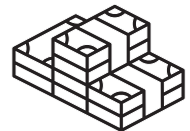
POINT  
3

### 少額から積み立てられる！

株式投資などでは、一般的にまとまった資金が必要になりますが、積立投資なら少額から始めることができます。

#### 株式投資

N社  
株価50,000円  
取引単位100株



投資信託に必要なお金 **5,000,000円!!**

株価や取引単位によって、一度に投資する金額が高額になりがち…



#### 積立投資

N社株を  
組み入れた  
投資信託の積立



投資信託に必要なお金 **10,000円**

**少額から積み立てられる!**

## 値下がりも怖くない？ 積立投資の「回復力」に注目！

購入した金融商品の価格が下がったら、どう感じますか？  
 「損してしまった」「だから投資は怖い」「売ってしまいたい」  
 そんな風に思わなくても良いのが、実は「積立投資」という方法なのです。

**Q**

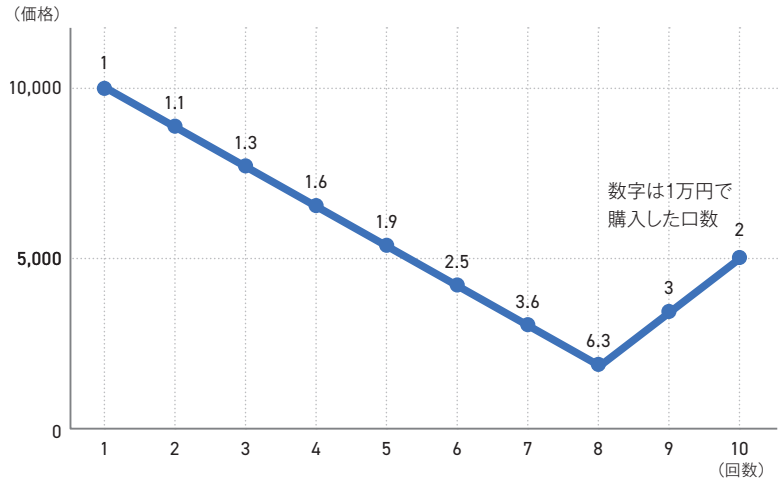
右図のような値動きをする金融商品を  
 毎回1万円購入するとします。  
 10回購入して10万円投資しました。

最終的にいくらになるでしょうか。

約5万円

約10万円

約12万円



**A**

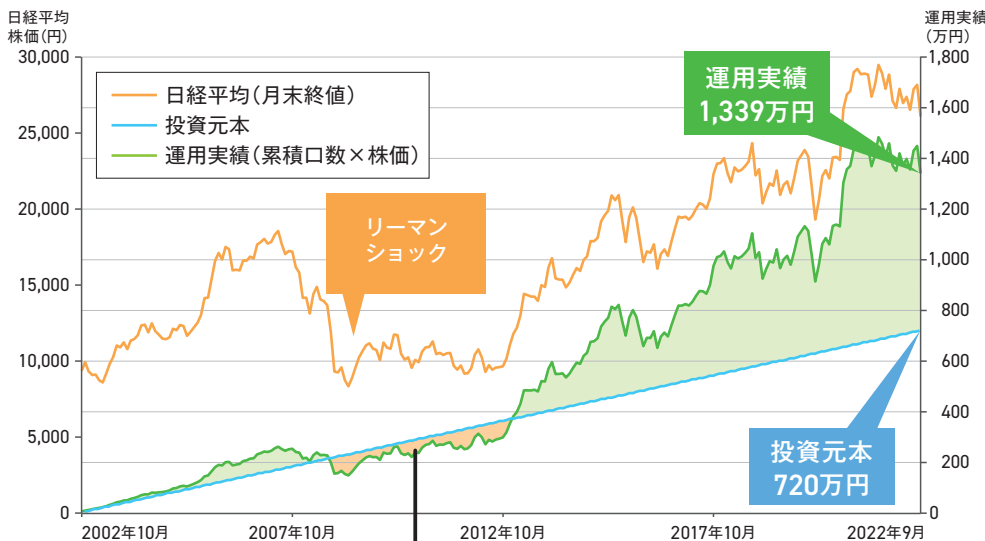
正解は 約12万円!  $24.3口 \times 5,000円 = 121,500円$   
 ヒミツは「口数」。表には10回購入した時の口数が示されています。値下がりしているときは  
 たくさん「口数」を買えるので、少し回復しただけで大きく値を戻すことができるのです。  
 ちなみに一括投資をしていた場合は、5万円になってしまいます。

※上記はイメージであり、実際の金融商品ではありません。  
 ※長期にわたる下降トレンド局面等、投資成果が期待できない場合があります。

## 成功のコツは「続けること」!

投資初心者にとって値下がりリスクは怖いものです。しかし商品の価格にまどわされず、  
 一定額の積立投資を続けることが成功のカギとなります。

もし日経平均に20年間毎月3万円を積立投資していたら



「コツコツ投資」の  
 成功の秘訣は  
 長期投資!

※2002年10月～2022年9月の20年間、毎月末の日経平均に30,000円投資した場合の運用実績の推移。  
 ※上記の算出にあたっては、手数料等の費用は考慮していません。  
 ※上記のシミュレーションはあくまで過去の事例であり、将来の投資効果を示唆または保証するものではありません。また実際の投資信託の商品ではありません。

出所: Bloombergのデータに基づいて作成

この時期の運用実績はマイナスですが、積立投資を続けることで、口数をたくさん買っている時期ともいえます。その後株価が回復すると、運用実績もプラスに転じました。

## 税制メリットを有効活用しよう

### iDeCo

iDeCoとは(個人型確定拠出年金)は、毎月の掛け金を自分で運用しながら積み立て、その運用実績に応じた年金を受け取れる制度です。運用先や受取方法など、すべて自分自身で決められます。受給開始年齢も60~75歳までの間で選択できます。

### iDeCoの非課税メリット

	① 拠出時	② 運用時	③ 受取時		
	所得税・住民税の 税負担が軽くなります	利息や運用益は 非課税です	受け取る際も優遇が あります		
加入 いただける方	第1号被保険者	第2号被保険者		第3号被保険者	
	自営業者等※1	企業年金等に 加入している方	企業年金等に 加入していない方	公務員等	専業主婦(夫)等
拠出限度額	月額6.8万円	月額2.0万円※3 または月額1.2万円※4	月額2.3万円	月額1.2万円	月額2.3万円
加入 いただける方	国民年金基金 iDeCoと重複加入可能	企業年金等※2	厚生年金(2階)		
			基礎年金(1階)		

※1 国民年金の保険料を納付していること、かつ保険料の免除を受けていないことが条件になります。

※2 企業型確定拠出年金や確定給付企業年金等。企業型確定拠出年金を実施している企業では規約で認めていないとiDeCoに加入できませんでしたが、2022年10月からは本人の意思のみで原則加入できるようになりました。

※3 企業年金等(※2)に加入している方のうち、「企業型確定拠出年金にのみ加入している方」の額。

※4 企業年金等(※2)に加入している方のうち、「企業型確定拠出年金にのみ加入している方(※3)以外の方」の額(公務員・私学共済加入者もこちらに含まれます)。

### つみたてNISA

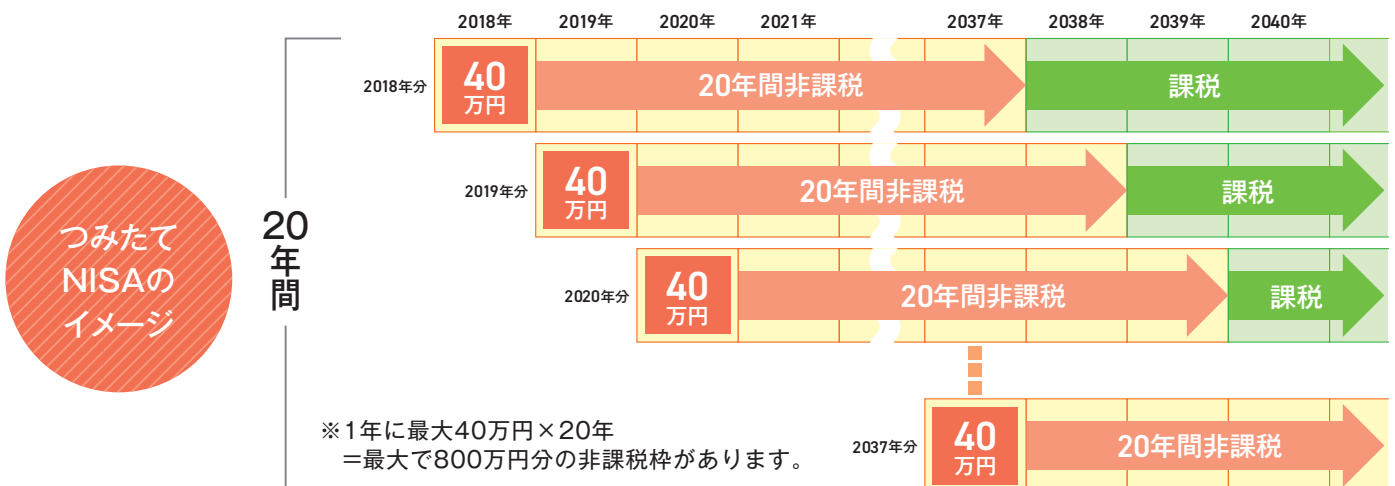
つみたてNISAとは、投資信託の分配金や売却益が非課税になる少額投資非課税制度のうち、対象を「長期・積立・分散に適した投資信託」に絞った制度です。

### つみたてNISAの非課税メリット

① 運用時 | 運用益は非課税です

② 受取時 | 売却益は非課税です

### つみたてNISAの特徴



## 投資信託の積立ラインアップ

	積立投資信託		
	つみたてNISA	一般NISA	定時定額購入
目的	途中解約の選択肢も持ちながら 少額から可能な範囲で積み立てたい	状況によっては一括投資にも チャレンジしたい	掛け金や投資対象の制限を気にせず 投資時期の分散を図りたい
税制優遇	運用益・売却益は非課税		—
対象年齢	18歳以上		
いくらから?	1,000円以上	1,000円以上	1,000円以上
年間いくらまで?	年間40万円 (最長20年間)	年間120万円 (最長5年間)	上限はありません
対象となる商品	投資信託		
	長期投資に適した 一定の要件を満たす投資信託	上場株式、投資信託	
売却の制限	制限なし		
組み合わせ	一般NISAとつみたてNISAは併用できません		制限なし

\* 民法改正(成人年齢引下げ)により2023年1月以降、NISA口座を開設できる年齢は、一般NISA/つみたてNISAともに「満18歳以上」となりました。

### 投資信託に関するご留意事項

●投資信託は預金、保険契約ではなく、元本や利回りが保証されるものではありません。●投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。●当金庫が取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6(書面による解除)の規定の適用はなく、クーリングオフの対象にはなりません。●投資信託は、組入価証券等の価格下落や組入価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動により基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。●投資信託には換金期間に制限のあるものがあります。●投資信託のご購入時には、買付時の1口あたりの基準価額(買付価額)に、最大3.3%(消費税込み)の手数料率と約定口数を乗じて得た額をご負担いただきます。換金時には、換金時の基準価額に最大0.5%の信託財産留保額が必要となります。また、これらの手数料等とは別に投資信託の純資産総額の最大年1.749%(消費税込み)を運用管理費用(信託報酬)として、信託財産を通じてご負担いただきます。なお、投資信託に関する手数料の合計は、お申込金額、保有期間等により異なりますので表示することはできません。●当金庫は販売会社であり、投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。●投資信託の運用による利益および損失は、お客さまに帰属します。●投資信託のお取引にあたっては、総合的な判断に基づき、お申込みを受付できない場合がございますのであらかじめご了承ください。●投資信託のご購入にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および補充書面、契約締結前交付書面等により必ず商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)および補充書面は、当金庫の本・支店等の投資信託販売窓口にてご用意しています。●当資料は当金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

### NISA制度に関する留意事項(「一般NISA」「つみたてNISA」共通)

●NISA口座は、金融機関を変更した場合を除き、同一年に一人一口座(一金融機関)の開設となります。また同一年に複数の金融機関のNISA口座で、金融商品の購入はできません。●NISA口座以外の口座で保有されている投資信託等をNISA口座に移管することはできません。●NISA口座で保有されている投資信託等を、他の金融機関のNISA口座に移管することはできません。金融機関を変更しようとする年分の非課税投資枠で、すでに投資信託等を購入していた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。●NISA口座には非課税投資枠(一般NISAは年間120万円、つみたてNISAは年間40万円)が設定されていますが、NISA口座で保有している投資信託を売却しても、その非課税枠の再利用はできません。また、その年の非課税投資枠の未使用分を翌年以降に繰越すことはできません。●収益分配金をNISA口座で再投資する場合は、新たに非課税投資枠を使用することになります。●NISA口座内で生じた損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する投資信託・有価証券の売買益や分配金と損益通算することができません。また損失の繰越控除の適用も受けることができません。●投資信託の分配金のうち元本払戻金(特別分配金)についてはそもそも非課税ですので、NISA口座の非課税メリットを享受することができません。●一般NISAとつみたてNISAは選択制であり、同一年中に一般NISA用の勘定とつみたてNISA用の勘定の両方を利用することはできません。一般NISAとつみたてNISAの変更は、暦年単位となります。

### つみたてNISAに関する留意事項

●つみたてNISAで購入できるのは当金庫が取り扱う投資信託の中でも一定の要件を満たすものに限られます。また、つみたてNISAは定期的、継続的な方法での買付に限られますので、ご利用にあたっては定時定額買付サービスのお申込みが必要です。●つみたてNISAでは、ロールオーバー(非課税期間終了後の期間延長)はできません。また、つみたてNISAでは他の口座からの移管の受入もできません。●つみたてNISAでは、購入した投資信託の信託報酬等の概算値を原則として年1回通知いたします。●基準経過日(つみたてNISA口座に初めて累積投資勘定を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日)ごとにお客さまのお名前・ご住所を確認させていただきます。基準経過日から1年以内に確認ができない場合、累積投資勘定への対象商品の受入れができなくなります。

詳しくは、窓口または担当者までお気軽にお問い合わせください。